平成24年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　　上場取引所　東・大

コード番号　6284　　ＵＲＬ　http://www.nisseiasb.co.jp

代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）青木　高太

問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　　（氏名）入江　智重　　ＴＥＬ 0267-23-1560

定時株主総会開催予定日　平成24年12月19日　　配当支払開始予定日　平成24年12月４日

有価証券報告書提出予定日　平成24年12月20日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年９月期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期	16,424	△5.7	2,178	△13.2	1,980	4.0	1,066	2.2
23年９月期	17,409	3.1	2,509	4.3	1,903	△0.3	1,043	△18.2

（注）包括利益　　24年９月期　1,196百万円（117.3%）　23年９月期　550百万円（△55.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年９月期	71.00	―	10.1	9.9	13.3
23年９月期	69.49	―	10.5	9.5	14.4

（参考）持分法投資損益　　24年９月期　－百万円　23年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期	20,232	11,006	54.4	732.95
23年９月期	19,702	10,110	51.3	673.27

（参考）自己資本　　24年９月期　11,006百万円　23年９月期　10,110百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年９月期	363	△187	△12	2,469
23年９月期	387	△856	△555	2,313

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年９月期	―	0.00	―	20.00	20.00	300	28.8	3.0
24年９月期	―	0.00	―	20.00	20.00	300	28.2	2.8
25年９月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		24.4	

３．平成25年９月期の連結業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,600	4.3	1,138	1.6	983	△19.7	590	△32.9	39.29
通期	17,500	6.5	2,303	5.7	2,053	3.7	1,232	15.6	82.04

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期	15,348,720株	23年９月期	15,348,720株
②　期末自己株式数	24年９月期	331,693株	23年９月期	331,596株
③　期中平均株式数	24年９月期	15,017,056株	23年９月期	15,017,217株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年９月期の個別業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期	12,421	1.3	907	△13.4	1,358	△5.3	735	△19.3
23年９月期	12,259	6.4	1,048	66.9	1,435	37.9	910	100.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期	48.95	―
23年９月期	60.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期	16,933	9,341	55.2	622.07
23年９月期	15,996	8,844	55.3	588.97

（参考）自己資本　　24年９月期　9,341百万円　　23年９月期　8,844百万円

２．平成25年９月期の個別業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,450	3.1	614	△25.3	368	△57.1	24.51
通期	13,000	4.7	1,394	2.6	836	13.7	55.67

※　監査手続の実施状況に関する表示

本書（平成24年９月期決算短信）は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析」「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 28
（デリバティブ取引関係） …… 29
（退職給付関係） …… 30
（税効果会計関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
(10) 受注及び販売の状況 …… 36
５．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）その他 …… 36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当期（平成23年10月１日～平成24年９月30日）は、欧州債務危機問題の深刻化を背景とした世界経済の減速、歴史的な円高水準の定着化など、厳しい経営環境となりました。

当社では、柔軟な価格政策などの販売施策を講じるとともに、有力市場で開催された展示会に積極参加し、需要喚起に努めました。技術・生産面では、高い生産性と汎用性を兼ね備えた次世代機の商品化に尽力するとともに、インド工場において、次期の竣工を目指し第２工場棟の建設や加工生産設備の増設プロジェクトを推進し、金型の生産能力の向上及びコスト競争力の強化に努めました。

以上の結果、受注高につきましては、厳しい経営環境の中、16,337百万円（前期比99.7%）と、前期並みの水準を維持することができました。一方、売上高は、欧州地域における著しい販売低迷や、海外売上高の円換算額が目減りする影響などにより、16,424百万円（同94.3%）と減収を余儀なくされました。なお、当期末の受注残高は6,092百万円（前期末6,178百万円）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

連結決算	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当　　期	**8,927**	**4,459**	**1,032**	**2,005**	**16,424**
前　　期	9,734	4,747	1,027	1,899	17,409
対前期増減率	△8.3%	△6.1%	0.4%	5.6%	△5.7%

製品別売上高につきましては、ストレッチブロー成形機が8,927百万円（前期比91.7%）、金型が4,459百万円（同93.9%）と減収になった一方、付属機器は1,032百万円（同100.4%）、部品その他は2,005百万円（同105.6%）と前期の水準を維持しました。

当社の中核機ＡＳＢ－70ＤＰシリーズの成形機及び金型が、欧州などの主要市場での景気低迷に伴い減収を余儀なくされるとともに、主力の小型機ＡＳＢ－50ＭＢ型もインド市場での景気抑制策などの影響により、前期の水準を下回りました。一方、ＰＦ８－４Ｂ型などの1.5ステップタイプの成形機は、南・西アジア地域などでの好調な販売により、増収になるとともに、新型の量産・汎用機（次世代機）が、国内向けの特殊仕様機として実用化され、初の販売実績を残しました。

なお、新開発した広口耐熱容器用の成形機を欧州向けに初出荷し、好評を博しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゼグメント(地域)別売上高状況

（単位：百万円）

連結決算	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当　　期	**4,400**	**1,809**	**6,172**	**1,746**	**2,295**	**16,424**
前　　期	4,013	3,254	6,413	1,984	1,743	17,409
対前期増減率	9.7%	△44.4%	△3.8%	△12.0%	31.6%	△5.7%

イ．米州

米国市場で堅調に販売が推移するとともに、中南米市場でも前期の実績を上回り、売上高は4,400百万円（前期比109.7%）と増収となりました。また、セグメント利益は996百万円（同110.8%）と増益となりました。

ロ．欧州

長期化した欧州債務危機の影響により地域全体で景況が悪化し、売上高は1,809百万円（前期比55.6%）と大幅減収を余儀なくされました。セグメント利益も、減収の影響により329百万円（同42.5%）と大幅減益となりました。

ハ．南・西アジア

ドバイ販売法人やシンガポール販売法人が順調に販売を伸ばしたものの、大規模市場であるインドでの大幅減収により、売上高は6,172百万円（前期比96.2%）と前期の水準を下回りました。セグメント利益も1,363百万円（同84.4%）と減益となりました。

ニ．東アジア

中国及び台湾での販売が低迷した影響などにより、売上高は1,746百万円（前期比88.0%）、セグメント利益は163百万円（同56.4%）となりました。

ホ．日本

大型案件の出荷など全体的に市況が好調に推移したことにより、売上高は2,295百万円（前期比131.6%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収効果により531百万円（同109.5%）を計上しました。

利益面では、インドルピー安効果により売上原価が低減化したものの、売上ボリュームの減少の影響を被り、売上総利益は7,055百万円（前期比96.4%）、営業利益は2,178百万円（同86.8%）と減益となりました。一方、営業外損益では、前期に比して為替差損の計上額が減少し、経常利益は1,980百万円（同104.0%）と過去最高益を記録しました。

最終損益では、厚生年金基金の脱退に伴う損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は1,066百万円（同102.2%）と前期並みの水準となりました。

当期の経営成績（連結）の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当　　期	**16,424**	**7,055**	**2,178**	**1,980**	**1,066**
前　　期	17,409	7,316	2,509	1,903	1,043
対前期増減率	△5.7%	△3.6%	△13.2%	4.0%	2.2%

② 次期の見通し

次期（平成24年10月１日～平成25年９月30日）におきましては、欧州債務問題による先進国の景気後退懸念、新興国における金融引締め策による景気鈍化傾向、高水準の円高基調など、引き続き厳しい市場環境を想定しております。

当社では、次期に竣工するインド第２工場棟での金型増産体制を軌道に乗せ、スケールメリットによる価格競争力の強化を図ってまいります。次に、金型製品をインド工場から顧客に直送するシステムを整備し、コスト優位性に加え、納期面でも市場ニーズに即応する生産・商流体制を構築します。また、ここ数年開発に注力してきた1.5ステップタイプの大型量産・汎用機（次世代機）や小型新型機を次世代の主力商品として積極的に市場に投入し、需要喚起や市場開拓に努めます。更に、南米・アフリカなど需要の増大が見込まれる有望市場での販売網の強化を図ってまいります。

以上の諸施策を的確に実施することにより、次期の連結・単独決算の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル80円、１ユーロ100円であります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次　　期	**17,500**	**2,303**	**2,053**	**1,232**
当　　期	16,424	2,178	1,980	1,066

（単位：百万円）

単独決算	売上高	経常利益	当期純利益
次　　期	**13,000**	**1,394**	**836**
当　　期	12,421	1,358	735

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

連結決算	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当　　期	**15,669**	**4,563**	**7,693**	**1,533**	**11,006**
前　　期	15,237	4,465	7,785	1,807	10,110

当期末の流動資産は、たな卸資産が減少したものの、売上債権の増加により、前期末と比べ431百万円増加し、15,669百万円となりました。また、固定資産は、清算中の上海工場で固定資産の売却が行われ減少したものの、インド工場における第２工場棟の建設及び加工設備の増設による設備投資が行われたことにより、前期末と比べ98百万円増加し、4,563百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ529百万円増加し、20,232百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及び仕入債務が増加したものの、未払法人税等が減少したことにより、前期末と比べ92百万円減少し、7,693百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が増加したものの繰延税金負債が減少したことにより、前期末と比べ274百万円減少し、1,533百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は、前期末と比べ366百万円減少し、9,226百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前期末と比べ896百万円増加し、11,006百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ156百万円増加し、当期末では2,469百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当　　期	**363**	**△187**	**△12**	**2,469**
前　　期	387	△856	△555	2,313

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の大幅な増加及び法人税等の支払により、資金が減少した中で、仕入債務の増加等による資金の増加要因に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上などがあり、営業活動の結果増加した資金は363百万円（前期：387百万円の収入）となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

清算中の上海工場の固定資産の売却収入があった中で、インド第２工場棟の建設及び加工設備の増設に伴う支出等により、投資活動の結果支出した資金は187百万円（前期：856百万円の支出）となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金は純増となったものの、期末配当金の支払い及びリース債務の返済による支出が上回り、財務活動の結果支出した資金は12百万円（前期：555百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

連結決算	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当　　期	**54.4%**	**34.5%**	**10.6年**	**7.0倍**
前　　期	51.3%	46.4%	9.1年	6.0倍

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「３．経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「（１）経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期（平成24年９月期）は、前期と同様、１株につき20円とすることに決議いたしました。なお、次期（平成25年９月期）につきましても、当期と同様、１株につき20円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

イ．単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。ＰＥＴボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、ＰＥＴボトルは、近時ではＣＯ２削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、ＰＥＴボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

ロ．海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は86.0%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

ハ．為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ニ．市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ホ．材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするＰＥＴをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の２拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合などは、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ト．在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱（当社）及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はＰＥＴ（ペット）ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分（「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」）を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしておりません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業㈱、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。

② 製品の販売

米　州　　：主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

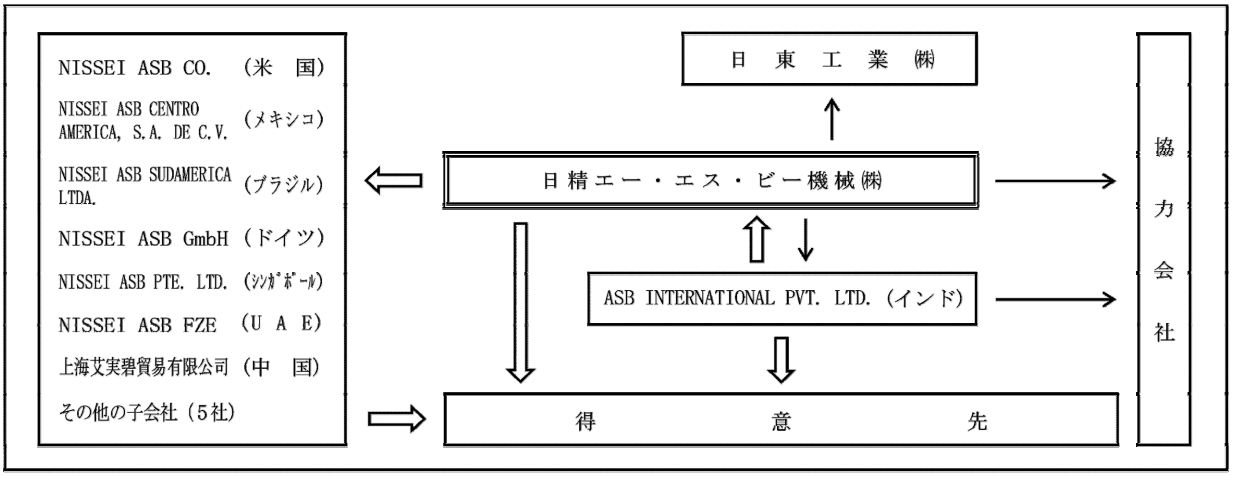
欧　州　　：主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他２社を通じて販売しております。

南・西アジア：主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他３社を通じて販売しております。

東アジア　　：当社のほか、連結子会社の上海艾実碧貿易有限公司を通じて販売しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。

日　本　　：当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．⇨は製品販売を、→は製品・部材の製造依頼を示しております。

２．子会社は全て連結の範囲に含めております。

３．清算中の上海愛思必机械有限公司は、記載を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

経営理念

・人と社会に豊かさを提供する
・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

ＰＥＴボトルの生産（成形）機であるストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取的技術性を蓄積しながら、よりキメ細かいユーザーへのサービスを提供し、ＰＥＴボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を営んでいます。当社グループはこの事業をより発展させ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、以下の「行動指針」を設定しています。

行動指針

・顧客満足の追求
・継続的改善への試み
・規律と活力ある職場

（２）目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社製品は世界中で競合する各社との激しい競争が繰り広げられています。販価・コストの優位性、機能・性能・効率などの優位性、環境志向の踏査性など、メーカー・機種を選択するユーザーの吟味はますます多様化し、成約難度は高じています。当社ではこれに対処すべく、技術開発力の拡充、生産コストの低減、販売・サービスネットワークの拡充によるキメの細かい顧客サービス活動、教育カリキュラムの拡充によるスタッフの能力向上を果たしていきます。これにより当社製品への信頼感、充足感、満足感をユーザーに供給することを大目標に掲げ、もって、今後の外部経済環境の大きな変化にも対処できる企業基盤の構築を目指します。

これら満足度をユーザーから博すためには、まず、当社製品自体に、圧倒的な高い技術性と完成度などの商品競争力、更に将来に継続可能な発展性を備えていることが大前提であります。次に、この高い性能・商品力を擁する当社製品は、その販価・コスト面でも、極めて合理的かつ魅力的な価格で供給されるなど、他に比べて相対的な優位性を兼ね備えていることも必須な要件であります。加えて、世界中で当社機を求めたユーザーに対し、より良いアフターサービスやメンテナンスを提供し、容器生産や工場運営にかかる多様な相談にも念入りに応対できるよう、産業機器メーカーとして拠点づくりや充分に訓練されたスタッフの配置も欠かせません。このように、世界各市場で、製品の設置納入後もグローバルに企業経営を支えていける人材の強化・充実が必要不可欠であり、スタッフ育成と陣容強化を重点課題として取り組んでまいります。

以下、それぞれのテーマに添い経営の方針を記載します。

・今後の中核製品となるべき次世代機の拡販：

当社製品のうち特にＰＦシリーズ機は、1.5ステップと言う当社の独自技術によるユニークな成形工程を持つ成形機で、１（ワン）ステップ機の持つ熱効率の良さと汎用性の高い容器成形能力、２（ツー）ステップ機の持つ量産性を併せ持つ成形機であります。当社では、この現行ＰＦ機を大型機化し、独自の成形汎用性に加え、高い生産能力と機能性を兼ね備えた次世代機を開発しました。次世代機は、向こう10年を見据えた中核機として、世界各国での販売展開に向けた汎用モデルを開発するとともに、インド工場での生産を軌道に乗せ、コスト競争力の更なる強化を図ってまいります。

・インド生産体制の拡充・増強、販売体制の再構築：

当社はいち早く、インドに生産拠点を設置し、コスト低減と量産を実現してきました。更に同工場の機能・特性を最大限に発揮させるべく、建設中の第２工場棟の本格稼働を開始し、金型生産能力の倍増とインド工場から顧客への直送体制を築いてまいります。インド工場での生産対象機種の拡大を図り、成形機・金型の量産効果による低廉化と供給量の拡大に注力し、企業競争力の向上を目指します。

・市場・販路の拡大：

既に世界120ヶ国以上に出荷実績を持ち、世界各地に販売子会社を擁しております。特に、潜在的に高い需要が見込まれる南米・アフリカ市場において、既存の販売網の拡充を図るとともに、新たに設置した販売拠点を有効活用し、市場開拓・深耕に積極的に取り組み、売上規模の拡大を期してまいります。

・人材の能力開発と教育拡充：

海外市場への依存率の高い当社が、ますます激化していく国際競争に勝ち抜き、存続・発展を図っていくためには、高度な知識、経験、見識を有する人材の育成が急務です。当社では、中長期的なスパンで、次世代のリーダーを育成する階層別の人材育成制度を設け、グループをあげて当社を支える人材の育成に傾注してまいります。

なお、次期（平成25年９月期）の経営成績につきましては、前記「１．経営成績・財政状態に関する分析」「（１）経営成績に関する分析」「② 次期の見通し」をご参照願います。

（４）会社の対処すべき課題

究極のライフラインともいうべき「水」・「食品」を扱い、堅牢なビジネス基盤を有するＰＥＴボトルは、その利便性から、今や世界中で日常生活に欠かせない製品となっております。更に、新興国などへの地理的な市場の拡大のみならず、ＰＥＴボトルを応用する用途も、従来の飲料・食品用から衛生用品・医薬品・ＯＡなどに大きく広がりつつあり、今後も大きな市場成長を望むことができる分野であります。

当社は海外市場での事業依存比率が高く、為替を含め世界各地の経済・政治情勢に影響を受ける体質がある中、価格面で世界中での激しい競争に打ち勝ち、産業機械の供給メーカーとして、引き続き将来とも、ユーザーに受け入れていただく必要があります。

今後につきましては、欧州地域の景況は緩やかに回復すると想定しているものの、欧州債務危機による先進国の景気後退懸念、一部の新興国における経済成長の減速傾向、高水準の円高を背景にした同業他社との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社では、建設中のインド第２工場棟の本格稼働を目指し、インド工場での生産機種の拡大や増産を進め、堅固な経営基盤の構築を目指します。特に、価格面や納期の短縮化などの市場ニーズに対応するため、金型製品の一部を大幅に値下げする価格政策を投入するとともに、当社製品をインド工場から顧客に出荷する体制を確立してまいります。

また、当期に特殊仕様機として商品化に成功した高性能次世代機の世界標準モデルの開発を推進し、世界の主要市場での拡販を本格的に開始するとともに、広口耐熱容器用成形機などの新型機の市場浸透を推進し、新規需要の獲得に努めます。更に、潜在的に高い需要が期待される南米市場やアフリカ市場で、販売体制の拡充を推進し、市場開拓に注力します。

以上の経営施策を的確に実施することにより、厳しい経営環境の中、業容の拡大と企業価値の拡大に尽力してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,541	2,937,492
受取手形及び売掛金	※1 3,257,146	※3 4,243,379
商品及び製品	※1 899,874	745,314
仕掛品	※1 4,315,912	3,881,654
原材料及び貯蔵品	※1 2,878,827	3,050,254
繰延税金資産	544,052	384,879
その他	584,084	※2 540,141
貸倒引当金	△77,171	△113,976
流動資産合計	15,237,268	15,669,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,824,802	※1 3,405,711
減価償却累計額	△2,718,540	△2,576,494
建物及び構築物（純額）	1,106,261	829,216
機械装置及び運搬具	※1 3,098,815	3,327,996
減価償却累計額	△2,377,661	△2,250,367
機械装置及び運搬具（純額）	721,154	1,077,629
工具、器具及び備品	572,390	539,401
減価償却累計額	△442,083	△431,703
工具、器具及び備品（純額）	130,306	107,698
土地	※1 836,231	※1 836,231
リース資産	48,947	85,447
減価償却累計額	△18,223	△32,025
リース資産（純額）	30,724	53,422
建設仮勘定	292,293	647,535
有形固定資産合計	3,116,973	3,551,734
無形固定資産	375,854	263,935
投資その他の資産		
投資有価証券	472,816	483,690
その他	535,878	268,378
貸倒引当金	△35,835	△3,987
投資その他の資産合計	972,859	748,081
固定資産合計	4,465,687	4,563,751
資産合計	19,702,955	20,232,891

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,798	※3 2,496,529
短期借入金	※1 2,756,029	※1 2,952,252
未払法人税等	479,860	30,031
前受金	1,205,350	1,129,028
賞与引当金	123,748	138,345
役員賞与引当金	39,000	32,200
その他	821,314	914,708
流動負債合計	7,785,102	7,693,095
固定負債		
長期借入金	※1 739,882	※1 844,652
繰延税金負債	260,017	－
退職給付引当金	400,683	431,206
役員退職慰労引当金	203,235	196,929
その他	203,505	60,334
固定負債合計	1,807,324	1,533,123
負債合計	9,592,426	9,226,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,177,391	5,943,231
自己株式	△201,409	△201,458
株主資本合計	12,033,243	12,799,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,664	23,647
為替換算調整勘定	△1,884,049	△1,816,009
その他の包括利益累計額合計	△1,922,713	△1,792,362
純資産合計	10,110,529	11,006,672
負債純資産合計	19,702,955	20,232,891

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	17,409,155	16,424,288
売上原価	※1, ※3 10,092,412	※1, ※3 9,368,710
売上総利益	7,316,742	7,055,578
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,807,542	※2, ※3 4,877,431
営業利益	2,509,199	2,178,146
営業外収益		
受取利息	92,696	85,970
受取配当金	10,291	11,636
受取手数料	1,446	94,043
その他	53,850	71,067
営業外収益合計	158,285	262,717
営業外費用		
支払利息	63,926	50,511
為替差損	692,473	385,033
その他	7,146	25,162
営業外費用合計	763,545	460,707
経常利益	1,903,939	1,980,156
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,731	※4, ※7 326,606
投資有価証券売却益	111	460
貸倒引当金戻入額	9,146	－
償却債権取立益	36,726	－
特別利益合計	52,716	327,067
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,954	※5 4,125
固定資産除却損	※6 8,464	※6, ※7 29,291
投資有価証券売却損	893	233
投資有価証券評価損	－	67,226
貸倒引当金繰入額	－	※7 18,454
たな卸資産評価損	－	※7 207,735
特別退職金	－	※7 64,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,759	－
関係会社清算損	8,471	－
厚生年金基金脱退損失	－	※8 459,087
特別損失合計	45,543	851,014
税金等調整前当期純利益	1,911,111	1,456,209
法人税、住民税及び事業税	781,984	459,230
過年度法人税等	－	104,079
法人税等調整額	85,572	△173,282
法人税等合計	867,556	390,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,043,555	1,066,183
当期純利益	1,043,555	1,066,183

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,043,555	1,066,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,717	62,311
為替換算調整勘定	△505,636	68,039
その他の包括利益合計	△492,919	※　130,351
包括利益	550,636	1,196,534
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	550,636	1,196,534

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
当期首残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
当期首残高	4,359,095	5,177,391
当期変動額		
剰余金の配当	△225,260	△300,342
当期純利益	1,043,555	1,066,183
当期変動額合計	818,295	765,840
当期末残高	5,177,391	5,943,231
自己株式		
当期首残高	△201,255	△201,409
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△48
当期変動額合計	△154	△48
当期末残高	△201,409	△201,458
株主資本合計		
当期首残高	11,215,102	12,033,243
当期変動額		
剰余金の配当	△225,260	△300,342
当期純利益	1,043,555	1,066,183
自己株式の取得	△154	△48
当期変動額合計	818,140	765,792
当期末残高	12,033,243	12,799,035

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,381	△38,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,717	62,311
当期変動額合計	12,717	62,311
当期末残高	△38,664	23,647
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,378,412	△1,884,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,636	68,039
当期変動額合計	△505,636	68,039
当期末残高	△1,884,049	△1,816,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,429,794	△1,922,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492,919	130,351
当期変動額合計	△492,919	130,351
当期末残高	△1,922,713	△1,792,362
純資産合計		
当期首残高	9,785,307	10,110,529
当期変動額		
剰余金の配当	△225,260	△300,342
当期純利益	1,043,555	1,066,183
自己株式の取得	△154	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492,919	130,351
当期変動額合計	325,221	896,143
当期末残高	10,110,529	11,006,672

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,111	1,456,209
減価償却費	338,261	391,508
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92,270	2,921
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,630	7,796
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,048	32,503
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39,760	△6,533
受取利息及び受取配当金	△102,987	△97,606
支払利息	63,926	50,511
為替差損益（△は益）	△867	5,411
固定資産売却損益（△は益）	3,222	△322,481
固定資産除却損	8,464	29,291
投資有価証券売却損益（△は益）	782	△227
投資有価証券評価損益（△は益）	－	67,226
厚生年金基金脱退損失	－	459,087
売上債権の増減額（△は増加）	△531,362	△971,376
たな卸資産の増減額（△は増加）	△468,762	78,855
仕入債務の増減額（△は減少）	△532,161	167,980
未払金の増減額（△は減少）	30,540	11,231
前受金の増減額（△は減少）	△286,897	△72,170
その他	577,445	495,238
小計	988,884	1,785,377
利息及び配当金の受取額	101,617	98,815
利息の支払額	△64,699	△51,657
法人税等の支払額	△638,572	△1,009,843
厚生年金基金脱退による支払額	－	△459,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,230	363,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,607,503	△2,209,255
定期預金の払戻による収入	1,630,639	2,231,730
有形固定資産の取得による支出	△704,543	△768,868
有形固定資産の売却による収入	8,653	467,158
無形固定資産の取得による支出	△168,947	△18,454
無形固定資産の売却による収入	－	105,783
投資有価証券の取得による支出	△33,120	△2,400
投資有価証券の売却による収入	12,075	3,500
その他	6,348	3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,398	△187,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,954,657	3,062,419
短期借入金の返済による支出	△2,156,668	△2,797,565
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△621,172	△566,534
リース債務の返済による支出	△8,280	△12,375
自己株式の取得による支出	△154	△48
配当金の支払額	△224,237	△298,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,854	△12,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160,428	△7,979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,185,451	156,027
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,923	2,313,471
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,313,471	※　2,469,499

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
子会社15社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しております。
なお、当連結会計年度において、新たに設立した上海艾実碧貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項
持分法の適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必机械有限公司及び上海艾実碧貿易有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日３月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。
なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
・その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
② デリバティブ
時価法を採用しております。
③ たな卸資産
・商品及び製品、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。
但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　　４～12年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた55,297千円は、「受取手数料」1,446千円、「その他」53,850千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた580,667千円は、「固定資産売却損益（△は益）」3,222千円、「その他」577,445千円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
１．工場財団		
建物及び構築物	352,759千円	325,495千円
機械装置及び運搬具	6,790	－
土地	594,112	594,112
小計	953,661千円	919,607千円
２．その他		
建物及び構築物	3,729千円	3,390千円
土地	201,622	201,622
小計	205,351千円	205,012千円
計	1,159,013千円	1,124,620千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	2,000,000千円	2,400,000千円
長期借入金	175,000	75,000
計	2,175,000千円	2,475,000千円

(3) その他

前連結会計年度（平成23年９月30日）

(1) 担保に供されている資産のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠（110,600千円）に対して、同社の売掛金（75,270千円）及びたな卸資産（1,639,191千円）を担保に供しております。

※２　偶発債務

当連結会計年度（平成24年９月30日）

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、輸出志向型企業（ＥＯＵ）への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー（133,348千円）の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年６月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定でおります。

なお、平成24年９月30日現在、28,555千インドルピー（42,262千円）の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

※３　連結会計年度末日が金融機関の休日であることによる連結会計年度末日満期手形については、連結会計年度末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形	－	6,140千円
支払手形	－	25,271千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
	73,400千円	94,013千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
給料手当	1,115,040千円	1,049,899千円
荷造運搬費	523,670千円	489,130千円
貸倒引当金繰入額	－千円	52,991千円
賞与引当金繰入額	88,094千円	87,948千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
	288,762千円	372,149千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	－千円	245,733千円
機械装置及び運搬具	6,608	21,318
工具、器具及び備品	123	－
無形固定資産	－	59,554
計	6,731千円	326,606千円

※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
機械装置及び運搬具	9,814千円	1,628千円
工具、器具及び備品	139	2,496
計	9,954千円	4,125千円

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	3,742千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,879	22,600
工具、器具及び備品	842	1,495
無形固定資産	－	5,195
計	8,464千円	29,291千円

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

※７　清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

※８　厚生年金基金脱退損失は、当社及び国内連結子会社の将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	10,787千円
組替調整額	66,999
税効果調整前	77,786千円
税効果額	△15,474
その他有価証券評価差額金	62,311千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	68,039千円
その他の包括利益合計	130,351千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	331,381	215	－	331,596
合計	331,381	215	－	331,596

(注)　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	300,342	利益剰余金	20円	平成23年９月30日	平成23年12月２日

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	331,596	97	－	331,693
合計	331,596	97	－	331,693

(注)　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年９月30日	平成23年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	300,340	利益剰余金	20円	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
現金及び預金勘定	2,834,541千円	2,937,492千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△521,070	△467,993
現金及び現金同等物	2,313,471千円	2,469,499千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「（２）金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て１年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後５年以内のものが最長であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「４．会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社に準じた社内規定にて管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,834,541	2,834,541	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,257,146		
貸倒引当金（*1）	△17,990		
	3,239,156	3,239,156	－
(3) 投資有価証券	471,316	471,316	－
資産計	6,545,014	6,545,014	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,359,798	2,359,798	－
(2) 短期借入金	2,756,029	2,756,029	－
(3) 未払法人税等	479,860	479,860	－
(4) 長期借入金	739,882	744,384	4,502
負債計	6,335,570	6,340,072	4,502
デリバティブ取引（*2）	(314,775)	(314,775)	－

(*1)　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,937,492	2,937,492	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,243,379		
貸倒引当金（*1）	△29,895		
	4,213,483	4,213,483	－
(3) 投資有価証券	482,190	482,190	－
資産計	7,633,166	7,633,166	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,496,529	2,496,529	－
(2) 短期借入金	2,952,252	2,952,252	－
(3) 未払法人税等	30,031	30,031	－
(4) 長期借入金	844,652	846,157	1,505
負債計	6,323,464	6,324,969	1,505
デリバティブ取引（*2）	(208,883)	(208,883)	－

（*1） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,834,541	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,257,146	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	29,970	－	－
合計	6,091,688	29,970	－	－

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,937,492	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,243,379	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	18,226	－	－
合計	7,180,872	18,226	－	－

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	516,536	312,036	255,166	105,996	66,684

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	445,232	388,362	239,592	166,680	50,018

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,931	138,788	7,142
	(2) その他	－	－	－
	小計	145,931	138,788	7,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	306,738	367,105	△60,366
	(2) その他	18,646	29,970	△11,324
	小計	325,385	397,076	△71,691
合計		471,316	535,864	△64,548

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,946	136,510	45,435
	(2) その他	－	－	－
	小計	181,946	136,510	45,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	282,017	314,215	△32,197
	(2) その他	18,226	18,226	－
	小計	300,243	332,441	△32,197
合計		482,190	468,952	13,237

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	12,075	111	893

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,500	460	233

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（平成24年９月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券について67,226千円（株式55,482千円、その他11,744千円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	インドルピー	1,404,000	702,000	△314,775	△314,775
合計		－	－	－	△314,775

（注）　時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	90,183	－	△48	△48
	買建				
	インドルピー	1,113,150	－	△207,111	△207,111
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	インドルピー	45,165	－	△2,198	△934
	買建				
	コール				
	インドルピー	45,165	－	475	△788
合計		－	－	－	△208,883

（注）　時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	425,000	265,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,000	105,000	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度（平成23年９月30日）	当連結会計年度（平成24年９月30日）
退職給付債務	△400,683千円	△431,206千円
退職給付引当金	△400,683千円	△431,206千円

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
勤務費用	64,978千円	64,787千円
その他	29,995	30,230
退職給付費用	94,974千円	95,018千円

（注）　その他は確定拠出年金への拠出額であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,694千円	144,283千円
退職給付引当金	157,181	151,369
たな卸資産評価損	266,443	270,517
たな卸資産の未実現利益	355,902	246,918
投資有価証券評価損	108,444	119,715
連結子会社の投資に係る一時差異	296,850	311,029
繰越欠損金	5,066	7,997
その他	312,242	279,811
繰延税金資産小計	1,599,826千円	1,531,640千円
評価性引当額	△746,775	△503,977
繰延税金資産合計	853,051千円	1,027,662千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△485,439千円	△503,492千円
その他	△86,262	△83,487
繰延税金負債合計	△571,702千円	△586,979千円
繰延税金資産の純額	281,349千円	440,683千円

（注）　繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
繰延税金資産(流動資産)	544,052千円	384,879千円
その他(固定資産)	－千円	56,990千円
その他(流動負債)	2,685千円	1,187千円
繰延税金負債(固定負債)	260,017千円	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
法定実効税率	40.1%	40.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
役員賞与引当金	0.8	0.9
外国税額控除	－	△0.7
試験研究費の税額控除	△0.5	△1.6
在外子会社の税額控除等	△1.6	△0.1
在外子会社の留保利益	3.0	1.2
連結子会社の税率差異	△5.1	△5.7
過年度法人税等	－	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	4.1
評価性引当額	3.4	△19.2
その他	4.8	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	26.8%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年４月１日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の５区分を報告セグメントとしております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度より、報告セグメントの評価管理をより適正に行うため、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法についての見直しを実施しております。

なお、前連結会計年度の「（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」及び「（４）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」については、上記見直しにより作成したものを記載しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント利益	899,467	774,673	1,615,902	290,666	485,766	4,066,475

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,400,596	1,809,855	6,172,165	1,746,082	2,295,589	16,424,288
セグメント利益	996,541	329,012	1,363,829	163,798	531,707	3,384,890

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州　　：北米、中米、南米

欧　州　　：西欧、北欧、東欧

南・西アジア：東南アジア、西アジア

東アジア　　：中国、韓国、台湾

２．当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての地域への製品の生産を行っております。また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。

以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

（４）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,066,475	3,384,890
全社費用	△1,114,986	△1,425,525
その他の調整額	△442,289	218,782
連結財務諸表の営業利益	2,509,199	2,178,146

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

（１）製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	9,734,702	4,747,073	1,027,890	1,899,488	17,409,155

（２）地域ごとの情報

①　売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

（単位：千円）

インド	中国	日本	その他	合計
1,154,980	222,548	1,654,548	84,895	3,116,973

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

（１）製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	8,927,062	4,459,286	1,032,051	2,005,887	16,424,288

（２）地域ごとの情報

①　売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

（単位：千円）

インド	日本	その他	合計
1,665,090	1,606,976	279,667	3,551,734

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	673.27円	732.95円
１株当たり当期純利益	69.49円	71.00円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
当期純利益　（千円）	1,043,555	1,066,183
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	1,043,555	1,066,183
期中平均株式数　（株）	15,017,217	15,017,056

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

(10) 受注及び販売の状況

１．受注状況

製品別	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	8,989,248	3,538,162	8,822,442	3,433,542	98.1	97.0
金型	4,507,165	2,133,432	4,375,825	2,049,971	97.1	96.1
付属機器	1,054,664	450,815	1,069,027	487,791	101.4	108.2
部品その他	1,831,081	56,228	2,070,611	120,953	113.1	215.1
合計	16,382,159	6,178,639	16,337,907	6,092,257	99.7	98.6

２．販売実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	9,734,702	55.9	8,927,062	54.4	91.7
金型	4,747,073	27.3	4,459,286	27.1	93.9
付属機器	1,027,890	5.9	1,032,051	6.3	100.4
部品その他	1,899,488	10.9	2,005,887	12.2	105.6
合計	17,409,155	100.0	16,424,288	100.0	94.3

５．その他

（１）役員の異動（平成24年12月19日付）

新任取締役候補者

取締役技術部長	荻　原　修　一	（現　執行役員技術部長）
取締役経営企画担当部長	宮　坂　純　一	（現　経営企画担当部長）

（２）その他

該当事項はありません。